

府下自治体における「公契約調査」(1)

No.	自治体名	公共サービス基本法の具体化について		公契約条		
		公共サービス基本法の具体化	ゴミ収集の賃金		検討の有無	
			形態	金額	しない	した
例	▲▲▲市	他市の動向を見て検討する	月給	220,000		○
1	大阪府					○
2	大阪市	回答なし	なし		○	
3	吹田市	建設工事の受注者に対しては、該当する労働者を雇用したときは、適正な労働条件を確保するように指導している。		委託業者が多く賃金はバラバラ	○	
4	摂津市	法律遵守し、受注業者に違反があれば指導を行っていく。			○	
5	茨木市	登録業者に対しては、文書等で労働関係等関係法令の順守を指導				○
6	高槻市					
7	島本町					○
8	豊中市	指定管理者制度に関して、2009年3月に策定した「新・豊中市指定管理者制度導入に関する指針」に基づき、指定管理者の公募の段階により、従事者の雇用労働条件について配慮を求めているほか、業務の評価においてもこのことについて評価する項目を設け運用している。		把握していない	○	
9	箕面市		日給 月給	A社 日給 10,000円 B社 月給平均 250,000円		○
10	池田市	人員-適正配置及び行政のスリム化による効率的な体制づくりを実施する等、職員数減少の中にあっても公的サービス基本法-趣旨に沿った労働環境-整備を行っていきたい			○	
11	豊能町	特に新しく取り組んだものはないが、工事請負契約等においては、労災証明、建退共証紙等の確認を行い労働者保護に努めている			○	
12	能勢町				○	
13	門真市	一部の業務において労働条件の把握に努めている	月給	作業員18万、 運転手21万	○	
14	守口市	国全体の政策として実施することが効果的であると考えことから、国・府等に統一的な指針及び法整備などを要望しながら今後の研究課題としたい	月給	318,647		○
15	四條畷市	具体化していない		金額が異なる	○	

16	枚方市	公共サービスの実施にあたっては、法の目的である国民が安心して暮らすことができる社会の実現に向け、施策評価等を実施し、市民の意見を反映した施策に取り組んでいます。					把握していないが、委託契約に関して指名競争入札を行っており、清算内容には運転手及び作業員等の労働単価を盛り込んだものとしている		○
17	寝屋川市								○
18	大東市	特になし						○	
19	交野市	工事業種における最低制限価格の設定						○	
20	東大阪市							○	
21	八尾市	当法律の成立後、法の趣旨に配慮するよう市内に周知を図った。現時点では具体化する予定はない	なし					○	
22	柏原市	重要な課題と考えていますが、現在具体的な方針はありません。ただし、工事などは適化法に基づき適正な運用として進めます。						○	
23	松原市							○	
24	羽曳野市							○	
25	藤井寺市	検討していない						○	
26	富田林市							○	
27	河内長野市	していない							○
28	大阪狭山市	特に具体化はしていない						○	
29	河南町	就業時間をはじめとする労働条件が適正確保され、労働災害の提言等により職場環境が整備されるよう、指定管理業者に対して適切な指導、調整を行うよう努める。						○	
30	太子町	現時点では愚高には至っていないが、公共サービス基本法の趣旨を踏まえ、適正な労働条件の確保に努めていく							

31	千早赤坂村	指定管理者との協定で、労働基準法の遵守を義務づけている			○	
32	堺市	従来から労働関係法令を含む法令順守の規定を約款に明記しており、同法施行に伴う変更は行っていない			○	
33	高石市	公共サービス基本法の目的理念は認識しているが、具体化していない				○
34	泉大津市	国の公契約条例の整備や近隣市の動向を注視していきたいと考えています			○	
35	岸和田市	受注者に最低賃金法及び労働基準法の遵守を指導している	ゴミ収集業務委託は世帯当たりの単価を委託料とすることで契約しています。		○	
36	貝塚市	適正な労働条件の確保につとめる			○	
37	泉佐野市				○	
38	和泉市			ゴミの種類別単価×世帯数で委託		○
39	泉南市	委託業務などに対し、細かな管理・監督業務を行っている			○	
40	阪南市	具体化はしていない			○	
41	忠岡町	今後検討してまいりたい			○	
42	田尻町	特に具体化していない	該当なし		○	
43	熊取町	特に具体化していない	日給	8500円～ 15000円	○	
44	岬町	労働安全衛生委員会を設置し、産業医とともに職場巡回や労働相談などを行い、適正な労働環境になるようにつとめている。			○	
小計		—			11	2

平均

府下自治体における「公契約調査」(2)

例について 検討時期	No.	自治体名	公契約条例について	民間委託・指定管理者制度について							
			検討した結果	指定管理者制度					指定管理者#		
				施設数	正規	非正規	なし	不明	施設数	正規	
2010年8月頃	例	▲▲▲市	国がまず法として実施すべき	221	310	225				13	230
2010年1月頃	1	大阪府	当面、国の法制化の動向を注視することとしている	68							
	2	大阪市		359							
	3	吹田市		45	129	277					
	4	摂津市		38							
	5	茨木市	平成24年7月に野田氏及び川崎市を視察し、10月から検討委員会設置に向けて検討中	58	不明	不明					
	6	高槻市									
	7	島本町		2							
	8	豊中市		76	不明						
	9	箕面市	導入しない	39							
	10	池田市	国において、統一的な制度が構築されるべきと考える	62							
	11	豊能町		4	不明	不明					
	12	能勢町		5							
	13	門真市		14	29	51					
	14	守口市	国よる法整備が必要と考える	9	29	116					
	15	四條畷市	していない	8							

2008年	16	枚方市	基本的には一地方公共団体によるのではなく、国全体の政策として実施されるべきであるとする	16	集約が困難					16	指定管設は市の所管難。公募す法令（合法、働災害金法、用機法、厚遵守
	17	寝屋川市	労働条件や労働環境等については、基本的に労働関係法令によるべきと考えており、公契約条例の導入は考えていない	37	不明	不明					
	18	大東市		43	25	203				4	0
	19	交野市		10	21	103					
	20	東大阪市		53	411	363				40	201
	21	八尾市		23						1	
	22	柏原市		37	8	64					
	23	松原市									
	24	羽曳野市		12	36	73					
	25	藤井寺市		5	6	40					
	26	富田林市		11	446	406					
	27	河内長野市		15	34	113					
	28	大阪狭山市		15	22	80					
	29	河南町		3							
	30	太子町					なし				

	31	千早赤坂村	情報収集しています。現時点では労働関係法令の遵守や現在の入札制度の中での対応と考えます。	7	14	29				
	32	堺市		214						
	33	高石市	情報収集中である	13						
	34	泉大津市		1	1	1			集計していない	
	35	岸和田市		20				○		
	36	貝塚市		2	11	40				
	37	泉佐野市								
21年11月	38	和泉市	最低賃金は本来自治体が定めるものではなく国が定めるべきものである	22	未調査	未調査				
	39	泉南市	本来、国において制定される法律であると認識している	7						
	40	阪南市		9						
	41	忠岡町		10	9	0				
	42	田尻町		3						
	43	熊取町		3				○		
	44	岬町		1	4	20				
—		小計	—	1,379	1,235	1,979	0	0	61	201

府下自治体における「公契約調査」(3)

ハて 別度以外の委託事業			No.	自治体名	労働法違反 対処方法			雇用継続 継続要請			労働条件 引継要請			人件費根拠			
非正規	なし	不明			民間			民間			民間			積算根拠			その他
					注意	指定 禁止	工事 禁止	民間	指定 一部	工事 なし	民間	指定 なし	工事 なし	民間	指定 賃金	工事 他	民間
247			例	▲▲▲市	注意	禁止	禁止	依頼	一部	なし	依頼	なし	なし	他	賃金	他	世間相場
		○	1	大阪府	解除	解除	解除	なし	なし	なし	なし	なし	なし	他	他		最低賃金
			2	大阪市													
		○	3	吹田市		指導			依頼			なし			前年実績		
			4	摂津市	指導	指導	指導	一部	依頼	なし	なし	なし	なし	他	他	他	設計労務単価
	○		5	茨木市			指導										
			6	高槻市													
	○		7	島本町	解除 禁止 注意 指導	解除 禁止 注意 指導	解除 禁止 注意 指導	なし	なし	なし	なし	なし	なし	前年 実績	前年 実績	賃金	
			8	豊中市		委託 解除	業者 任せ		なし	なし		なし	なし		他		
			9	箕面市	工事等各業務担当 原課が管理している ため把握していない			なし		なし	なし		なし	集約 不可			
			10	池田市	指導	指導	指導	なし	なし	なし	なし	なし	なし	前年 実績	前年 実績	前年 実績	
	○		11	豊能町	注意	注意	注意	なし	なし	なし	なし	なし	なし	賃金	賃金	賃金	
	○		12	能勢町		注意 指導			なし			なし			他		
		○	13	門真市	指導	解除 注意 指導	指導	なし	一部	なし	なし	一部	なし	他	前年 実績・他	他	2社以上 の見積
	○		14	守口市		指導			一部			一部			前年 実績		
			15	四條畷市			指導			なし		なし			他		

理者を行っている施
 内で16施設で8つ
 課があり、集約が困
 なお、指定管理者を
 る際には、労働関係
 労働基準法、労働組
 労働安全衛生法、労
 補償保険法、最低賃
 雇用保険法、男女雇
 会均等法、健康保険
 (生年金保険法等)の
 を条件にあげている

		16	枚方市		指導	指導		なし	なし		なし	なし		前年実績・他	他	
	○	17	寝屋川市													
12		18	大東市	指導	概ね解除	指導	回答不可	概ね継続依頼	なし	なし	なし	なし	前年実績	前年実績・賃金		
		19	交野市		業者任せ	業者任せ		なし	なし		なし	なし		他	他	
65		20	東大阪市													
		21	八尾市													
	○	22	柏原市	禁止	注意	禁止	なし	一部	なし	なし	なし	なし	他	前年実績		最低賃金を参考
		23	松原市													
		24	羽曳野市		改善			なし			なし			前年実績・賃金		
		25	藤井寺市		事例なし	依頼		一部	なし		事例なし	なし		公務	公務	
	○	26	富田林市	改善	改善		なし	なし	なし	なし	なし	なし	前年実績	前年実績		
	○	27	河内長野市	業者	改善	業者	なし	なし	なし	なし	なし	なし	他	公務	他	
		28	大阪狭山市	禁止	改善	禁止	なし	一部	なし	なし	なし	なし	前年実績	前年実績	前年実績	
	○	29	河南町	違反内容によって異なる	違反内容によって異なる	違反内容によって異なる	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	
	○	30	太子町	改善		改善	なし		なし	なし		なし	前年		前年	

	未	一部	16	枚方市																							
				17	寝屋川市																						
	未	一部	未	18	大東市	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	概ね○	△	△	△	概ね○	概ね○			
二省協定		未	未	19	交野市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
				20	東大阪市																						
				21	八尾市																						
	未	未	未	22	柏原市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×				
				23	松原市																						
		一部		24	羽曳野市																		△	△			
		未	未	25	藤井寺市																		×	×			
	未	未	未	26	富田林市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
	未	未	未	27	河内長野市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△			
	未	未	未	28	大阪狭山市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	△	△	△	△	△			
	未	未	未	29	河南町	各業務によって異なる																各業務					
	未		未	20	太子町	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×										

	未	未	未	31	千早赤坂村	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	
	未	未	未	32	堺市	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	×		
		未	未	33	高石市														×	×	×	×	×	×	
				34	泉大津市																				
	未	未	未	35	岸和田市	×	△	×	△	×	△	△	×	×	×	×	×	△	×	○	×	○	○	○	○
	未	未	未	36	貝塚市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
			未	37	泉佐野市																				
事業者の提案により管理者選定		一部		38	和泉市																		△		
職種別民間給与調査（臨時職員は最低賃金）				39	泉南市														×	×	×	×	×	×	
	未	未	未	20	阪南市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
				41	忠岡町																				
			未	42	田尻町																				
大阪府最賃		2施設未 1施設一部		43	熊取町															1施設○ 2施設×		×	×	×	
		未		44	岬町																				
—	—	—	—	小計	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	2	1	
				小計	△	1	2	1	1	3	3	3	0	0	1	1	1	0	5	8	8	8	6	7	
				小計	×	16	16	17	16	14	14	14	18	18	17	15	17	18	13	15	14	14	12	15	

○	×	×	×	×	○	△	△	31	千早赤坂村	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	ない	一部
×	×	×	×	×	×	×	×	32	堺市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	一部	いる
×	×	×	×	×	×	×	×	33	高石市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ない	ない
								34	泉大津市																いる	いる
×	×	×	×	○	×	○	×	35	岸和田市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ない	いる
×	×	×	×	×	×	×	×	36	貝塚市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	いる	一部
								37	泉佐野市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	ない	
						△		38	和泉市																ない	いる
×	×	×	×	×	×	×	×	39	泉南市																一部	いる
×	×	×	×	×	×	×	×	40	阪南市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	ない	いる
								41	忠岡町	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	ない	ない
								42	田尻町	△	△	△	×	○	○	○	×		×	×	△	△	×		ない	ない
×	×		×	×				43	熊取町																いる	いる
								44	岬町																ない	ない
0	1		1	2	2	3	1	小計	○	0	0	0	0	3	1	1	1		0	1	3	0	0		—	—
7	7		6	6	5	8	8	小計	△	2	2	3	1	5	3	3	1		1	1	7	2	1			
17	19		19	18	13	14	15	小計	×	24	24	23	25	15	21	21	24		25	24	10	24	25			

府下自治体における「公契約調査」(6)

について		総合評価方式		No.	自治体名	総合評価方式について				
指導文書提示	二省協定資金	状況	一部の場合			労働者保護など		総合評価制度の評		
						有無	具体的内容	技術	環境	地元
ない	いる	導入		例	▲▲▲市	有	障害者雇用	○	○	△
ない	いる	一部導入	建設工事、建設コンサルタント、委託業務	1	大阪府	有	建設工事（地域貢献度、府内への下請け）	建設工事○	建設工事、委託○	建設工事○
ない		工事・導入業務・一部	時給1000円、月額17万円以上で加点は2点	2	大阪市			○	○	
ある	一部	ない		3	吹田市					
ない	ない	ない		4	摂津市			○		
ある	ない	一部導入	建物管理業務導入、土木工事の一部で試行	5	茨木市	有	既雇用者に対する継続雇用、パートタイム労働者の雇用改善への取り組み	○	○	○
				6	高槻市					
ない	ない	施行		7	島本町	無		○	○	
ある		一部導入	清掃・警備（機械警備を除く）業務委託	8	豊中市	有	市内居住者を雇用する場合は、市外居住者を雇用する場合より評価配点が高い項目がある。	○	○	○
ない	ない	一部導入		9	箕面市	有	地元業者の場合は評価点を付与する	○	○	○
ある	ない	施行		10	池田市	有	本社が市内の場合、下請に市内業者を活用する場合	○	○	○
ない	ない	ない		11	豊能町	無				
ない	ない	一部導入	工事施工に係る技術提案や、竣工後の運営提案内容の要素の大きい建設工事	12	能勢町	無		○	○	△
ある	ない	一部導入	ごみ収集業務	13	門真市	有	地元企業保護として、本社・支店・営業所等が門真市内にある場合は優遇している	○	○	○
ない	いる	ない		14	守口市					
ない	ない	ない		15	四條畷市					

いる	いる	一部導入	予定価格が5,000万円以上であり、かつ委託期間が24か月以上にわたる建物清掃業務、建物総合管理業務及び受付窓口業務	16	枚方市	有	育児協業、介護休業制度、市内業者下請け割合、市内居住労働者の新規雇用の評価など	○	○	○
		一部	予定価格が3億円以上の建設工事で寝屋川市契約事務審査委員会が指導するもの、清掃警備で寝屋川市契約事務委員会が指定するもの	17	寝屋川市	有	案件により異なる	△		△
ない	ない	一部導入	建設工事のみ個々の案件により判断	18	大東市	無				
ない	ない	ない		19	交野市					
ない	ない	試行		20	東大阪市					
ない	ない	ない		21	八尾市					
ない	ない	一部導入	一億8千万円以上の土木工事、5千万円以上の推進工事、6億円以上の建築工事、1千万円以上の特殊または高度な技術を要する工事、(業務)本庁外2施設(教育センター・別館)、市立柏原病院の総合管理業務、片山雨水ポンプ場ほか運転管理業務。	22	柏原市	無		○	○	
ない	ない	ない		23	松原市					
ない	ない	ない		24	羽曳野市					
ない	ない	ない		25	藤井寺市					
ある	ない	一部導入	本庁舎清掃業務	26	富田林市	無		△	△	
ある	ない	ある		27	河内長野市	無		○	○	○
ない	ない	ない		28	大阪狭山市					
ない	ない	試行		29	河南町	有	障害者の雇用、地域貢献度(大阪府内の営業所在)などで加点あり	○	○	○
ない	ない	ない		30	太子町					

	ない	ない		31	千早赤坂村						
ある	いる	一部導入	公共工事は予定価格600万円以上の低入札価格調査制度対象工事の中から規模や技術的な工夫の余地等の特性に応じた選定し実施、委託業務は価格競争のみにより難しいシステム開発業務等や市の施策を推進する目的による場合で実施	32	堺市	有	公共工事においてしない下請けの活用、資材の市内調達を評価基準の一つとしている	○	○	○	
ない	ない	一部導入	庁舎清掃業務	33	高石市	有	指名競争入札により地元業者を指名	○	○		
いる	いる	一部導入	設定金額が1,000万円以上1億円未満の舗装工事のほか、必要と認められた建設工事	34	泉大津市	有	防災協定等の地域貢献度、本店・支店などの地理的要件	○	○	○	
ない	ない	一部導入	市庁舎清掃など管理業務、学校給食調理業務、汚水処理施設等維持管理業務	35	岸和田市	有	従事者の配置、勤務体制、休暇などにおける代替要員。また、評価基準にはないが、業務氏名において地元業者優先としている。	○	○		
ない	ない	ない		36	貝塚市						
ない	ない	ない		37	泉佐野市						
ない	ない	一部導入	粗雑の工事を防止し、不良不適格業者の排除を図りその結果として工事目的物の品質向上が見込まれる工事	38	和泉市	有	地域精通度、地域貢献度	○	○	○	
ない	ない	ない		39	泉南市						
ない	ない	ない		40	阪南市						
ない	ない	ない		41	忠岡町						
ない	ない	ない		42	田尻町						
ない		ない		43	熊取町						
ない	ない	ない		44	岬町						
—	—	—	—		小計	○		5	5	3	
					小計	△		2	1	2	

府下自治体における「公契約調査」(7)

価格基準					価格割合	No.	自治体名	入札制度について												
検討△ 実施○								直近1年間の最低落札率						最低制限価格制度の導入						
労働	社会	男女	非正規	その他				建築	土木	設計	業務	印刷	製造	実施	建築	土木	設計	業務	印刷	
	△				70.0	例	▲▲▲市	72.0	75.0	63.4	37.5	22.1	30.5	一部	85.0	85.0	70.0	50.0	50.0	
委託 (障害者)○	委託○	一部○		委託○	50.0 委託	1	大阪府	73.5	62.6	62.9	1.0	51.4		一部	70~85	70~85	60~85		非公表	
○	○				60.0	2	大阪市	86.0	71.1	60.1	6.1	35.0	31.9	導入						
						3	吹田市	56.9	69.0	75.7		54.3		一部	予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いに準拠					
						4	摂津市	85.0	87.0	28.0	42.0	66.0	98.0	一部	85.0	80.0				
	○	○	○		50.0	5	茨木市	88.5	79.3	70.0				一部			70.0			
						6	高槻市													
						7	島本町							一部	85~ 66.66%	85~ 66.66%				
	○	○	○		50.0	8	豊中市	88.5	82.9	77.1				導入	70~90	70~90	60~80	2/3~85		
	○	○		経営 状況	3分の1	9	箕面市	94.0	91.0	60.0	59.0	80.0	34.0	導入	70~90	70~90	適用 せず	場 合 に よ る	適用 せず	
	○				50.0	10	池田市	90.9	85.8	73.7	23.7	14.5		一部	70~90	70~90	60~80			
						11	豊能町	93.7	89.4	51.0	84.7	0.0	45.5	導入	2/3~ 8.5/10	2/3~ 8.5/10		0.7		
					30.0	12	能勢町	86.4	75.3	20.2	75.8	45.8	98.5	一部	70~90	70~90				
○	○				41.7	13	門真市	85.0	77.0	22.0	不明	43.0		一部	85.0	77~85				
						14	守口市													
						15	四條畷市	84.9	81.4	45.0	32.4	34.9		導入	84.9	82.0				

○	○	○		地域活動 (ボランティア活動)、人権啓発など	50.0	16	枚方市	68.6	62.0	60.0	60.0			一部	80~90	80~90	60.0	60.0
	△	△		案件により異なる		17	寝屋川市	83.6	75.5	70.3		19.1		一部	85~ 66.66 %	85~ 66.66 %	60~80	
						18	大東市	63.9	57.8	34.6		61.1		ない				
						19	交野市	85.0	70.5	37.2	22.1	86.6	0.0	一部	85.0 ~66. 6	85.0 ~66. 6		
						20	東大阪市											
						21	八尾市	85.2	78.5	60.0				一部				
	○				50~90	22	柏原市	78.0	76.0	30.0	41.0	74.0		一部	75~80	75~80		
					0.0	23	松原市	70.0	64.2	30.8		59.6		一部	85~ 66.7	85~ 66.7		
					0.0	24	羽曳野市	80.9	78.5	74.3	36.7	77.7		導入	84.2	78.5	71.0	
						25	藤井寺市	82.0	76.0	66.6				一部	85.0	78.0	66.6	
	○					26	富田林市	84.6	75.4	31.1	29.8	50.0		一部	案件により異なる	案件により異なる		
	○				50.0	27	河内長野市	84.8	83.6	22.9	31.4			一部	88.0	85.0		
					0.0	28	大阪狭山市	85.0	85.0	39.0	54.0	54.0		85.0	85.0			
	○				除算方式	29	河南町	非公表					一部	割合は公表していない				
					0.0	20	太子町	91.7	88.4	96.3	82.5	89.5		導入				

府下自治体における「公契約調査」

低入札価格調査制度の導入								No.	自治体名	入札制度について			中小企業振	
製造	実施	建築	土木	設計	業務	印刷	製造			印刷物の契約			条例有無	制定日
										物品	製造	その他		
50.0	一部	66.0	66.0	66.0	50.0	50.0	50.0	例	▲▲▲市	○			○	
	一部	70~85	70~85	60~85	非公表			1	大阪府	○ 完全原稿			○	平成22年6月
	導入							2	大阪市		○			
	ない							3	吹田市		○		○	平成21年4月
	ない							4	摂津市	○			×	
	ない							5	茨木市	○			×	
								6	高槻市					
	ない							7	島本町		○		×	
	導入							8	豊中市		○		×	予定あり
適用せず	導入	70~90	70~90	適用せず	適用せず	適用せず	適用せず	9	箕面市	○			×	
	ない							10	池田市	○			×	
	ない							11	豊能町	○			×	
	ない							12	能勢町		○			
	ない							13	門真市	○			×	
								14	守口市				×	
	一部		83.7					15	四條畷市	○			×	

	一部	70~90	70~90	60.0	60.0			16	枚方市	○	○	○ 封入封殺作業を伴う場合は、業務委託としては注	○	2010年10月	
	一部	85~ 66.66 %	85~ 66.66 %	60~80				17	寝屋川市		○		×		
	一部	案件ごと	案件ごと					18	大東市	○			○	平成23年6月	
	ない							19	交野市			印刷製本費	×		
								20	東大阪市		○		×	検討中	
	ない							21	八尾市		○		○	平成13年4月	
	ない							22	柏原市	○			×		
	一部	85~ 66.7	85~ 66.7					23	松原市	○					
	ない							24	羽曳野市		○		×		
	ない							25	藤井寺市				×		
	一部			60.0				26	富田林市	○			×		
	ない							27	河内長野市	○			×		
	ない							28	大阪狭山市		○		×		
	一部	割合は公表していない							29	河南町			発注内容から判断	×	
	ない						○	30	太子町		○		×		

	ない							31	千早赤坂村		○			×	
	一部	70から90	70~90					32	堺市					×	
	ない							33	高石市		○			×	
0.0	一部	70~90	70~90	0.0	0.0	0.0	0.0	34	泉大津市		○			×	
不明	一部			90.0				35	岸和田市		○			○	平成24年3月
	ない							36	貝塚市			印刷製本費		○	平成24年4月
	ない							37	泉佐野市					×	
	導入	87.9						38	和泉市		○			×	
	ない							39	泉南市		○			○	平成24年4月
	ない							40	阪南市		○			×	
	ない							41	忠岡町		○			×	
	ない							42	田尻町		○			×	
設定なし	ない							43	熊取町		○			×	
	導入							44	岬町		○				
									小計	6	6	—		4	—

振興条例について	地域循環型経済の構築について	No.	自治体名	中退共補助		中退共以外	
				有無	予算額	有無	予算額
				有	88,600,000	無	
ない場合の活性化策	自治体の具体策	例	▲▲▲市				
「MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)」による技術・販路・経営等の総合的支援、(地独)府立産技研による技術開発支援、制度融資による資金支援、高等職業技術専門	公民連携により組成したおおさか地域創造ファンドの運用益をもって、「地域活性化」につながる事業に助成金を交付、まちづくりの観点から実施する商店街活性化に向け、5~10年後のまちの将来像を見据えた活性化プラン策定を支援	1	大阪府	無			
		2	大阪市				
吹田市産業振興条例第4条第1号~第11号における事業の実施	吹田市産業振興条例第4条(産業施策の方針)各号における事業を実施	3	吹田市	無			1,600,000
摂津市商業の活性化に関する条例及び企業立地等促進条例に基づき事業を進めています。	本市では、中小企業が多く所在する特徴から、中小企業の空洞化を回避するための企業立地等促進条例を制定し、新たな投資に対する支援策を行っています。	4	摂津市				26,082,000
中小企業振興資金融資信用保証料の補助、創業促進補助、中小企業経営アドバイザーの派遣等	市内の商品券で利用できるプレミアム付き商品券の発行、小売り店舗改装助成、商店街の空き店舗に新規に出店するだけ経費の補助、失業中の市民を雇用した市内事業所への奨励金の支給等、地域経済の活性化や地元での雇用を促進。	5	茨木市	有			
		6	高槻市				
中小企業や商店の経営支援のため、商工会による経営指導や講習会の開催などを実施	商工会による地域通貨の発行や、100円商店街などのイベントを実施	7	島本町				
経営支援、起業支援、チャレンジ補助金、チャレンジ支援事業、金融施策	とよなか起業、チャレンジセンター事業にて、市内の地域活性化の担い手として起業化の育成支援を行っている	8	豊中市				
市町村連携型大阪府中小企業資金融資による低金利無担保・無保証人の制度融資を実施。またそれに係る信用保証料のうち1万円を上限に補給する施設	18歳未満の子どもがいる世帯と65歳以上の高齢者を対象に、取扱店で割引や粗品進呈などのサービスを受けられる箕面まごころ応援カードを発行。	9	箕面市				
池田市みんなで作るまちの基本条例を基本として、地域の振興策である企業育成室の運営、事始めの奨励事業、3者による(市、池田泉州銀行、会議所)連携協定により産業振興ファンドを展開	学生による商店街空き店舗事業や「おたなKAIWAI」事業などの中心市街地活性化地区継続することにより、池田ブランドの構築と賑わい創出に努めている	10	池田市				
町内業者については認定制度の設け、優先的に発注している	町内業者については認定制度の設け、優先的に発注している	11	豊能町		0		0
		12	能勢町	無		無	
ものづくり企業立地促進制度奨励金事業・企業操業支援補助事業・中小企業大学等研修補助事業補助金・中小企業サポートセンター運営事業・ものづくり企業展示場出店補	カドマイスターを探索!!事業を展開、門真市ものづくり企業ネットワークを設立	13	門真市	無			
守口市小企業者事業資金融資	企業誘致等促進奨励金交付制度	14	守口市				
	具体的施策は持っていない	15	四條畷市				

*ある マルシェ・ひらかた関係 事業、枚方市産業振興 ワーキンググループの設 置、枚方市産業振興対策 審議会の設置	産業集積地域の空洞化を防ぐための中小 企業支援策の中で、雇用の創出につなげ る取り組みをすすめています。	16	枚方市	有	1,980,000		
産業振興条例を制定予定 である	産業振興条例を制定予定であり、今後検 討していく	17	寝屋川市				
企業立地促進制度、商店 街活性化総合支援等	産学官共同で「だいとう産業活性化セン ター」を設置し、まちぐるみで産業振興 支援等を行っている	18	大東市	無		無	
中小企業の登録が大半を 占める本市の特徴から本 条例を定める必要性がな いと考えるため。	市内業者を優先して業者選定するよう要 綱で定めている。	19	交野市				
	工場立地は都市計画税および固定資産税 相当額の一定割合を補助。高齢者を対象 とした買い物支援事業	20	東大阪市				
	地域商業にぎわい創出事業、中小企業サ ポート、工場立地促進事業、地域資源魅 力発信事業、河内首頭振興事業、建設工 事は市内業者奨励	21	八尾市				
特にありません。	柏原市商工会との共催で、地元商店会や 農家が出店する朝市を実施しています。	22	柏原市	無		無	
		23	松原市				
小企業事業資金融資	地域商店街の活性化を図るため販売促進 ポイントカードへの一部助成や4商店街 への街頭電気代の一部助成、諸侯との連 携を行っている。また、ITCを活用する 「みささぎナビ」で市内を中心に広がる 古墳群や寺社といった歴史的建造物を情 報発信し、観光名所としてPRする事で、 地域活性化をはかっている。	24	羽曳野市				
藤寺市住宅リフォーム助 成制度、藤井寺市商工業 販路開拓支援事業、藤寺 市商店街等活性化事業	藤寺市住宅リフォーム助成制度、藤井寺 市商工業販路開拓支援事業、藤寺市商店 街等活性化事業	25	藤井寺市	無		無	
連携型融資制度、ISO認定 取得補助、商工会への事 業補助、勤労者共済補助	商店会等への事業補助や空き店舗対策、 市観光協会への地域ツアープログラム事 業の委託。地域ブランド開発補助等	26	富田林市				
「産業振興ビジョン」の 策定を検討している	「産業振興ビジョン」に基づいた地域経 済の活性化策について検討中である。	27	河内長野市	無		無	
近隣市と比較しても企業 の集積は少ない街であ り、既存工場との調和を 図りつつ商工会と連携し 経営基盤の強化に努めて います。また、商業につ いては金剛駅周辺をにぎ わい創出拠点に位置付 け、都市のにぎわいと魅 力あふれる場となるよ う、商業・サービス業の	融資制度の信用保証料の補給、利子補給 などはじめ、バーチャル商店街など商工 会と連携しながら市内事業所の活性化策 としてとりくんでいます。また、地域ブ ランド創出を図り、新たな地域活性化策 として取り組みをすすめるとともに、農 商工連携地産地消を推進するため、生 産者や農協との連携強化、事業協力度を 測っています。	28	大阪狭山市	無		無	
小規模企業事業資金融資 信用保証料の補給など	町の特徴を生かした町のブランドとなる ような商品（ kannanブランド商品）の 開発に対して補助金を交付	29	河南町				
	特になし	30	太子町	無		無	

商工会等の関係機関との連携を強化し、経営改善指導体制の充実を図るとともに雇用の確保等のため、企業の誘致について		31	千早赤坂村	無		無	
		32	堺市	別紙			
大阪府の制度融資等を利用して、利子補給金制度を実施・企業立地等促進条例により設備投資を行うことにより固定資産税の減税を実施・商工会議所と	地域経済の活性化に向けて、高石市企業立地等促進条例を制定し、企業の継続操業を推進することにより、安定した雇用創出を図る	33	高石市	有	511,000		
泉大津市産業振興ビジョンに基づき、商工業の振興に向けて各種施策を実施	ナンバーワンフェスタ、特産品コラボ事業を行うことで、自治体同士の連携を強化するとともに、アートブランケット事業を行うことで、市の特産品のPR及びブランド化の促進により、地域経済の活性化につなげている。	34	泉大津市	有	589,000	無	
中小企業向け融資の相談、斡旋。企業経営支援事業（展示会出展補助、産学官連携事業補助）、産業振興事業（産業PRホームページの開設）、岸和田ブランド認定による事業者の支援など	中小企業振興条例の理念に基づき、工事の発注、物品および役務の調達などに当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注・調達などの対象と適切に分離し、または分割することなどにより、市内中小企業者の受注機会の拡大を推進しています。	35	岸和田市	有	2,000,000		
貝塚市商工業振興条例	貝塚市商店連合会の実施するプレミアム商品券事業に対して補助金を交付している	36	貝塚市	有	1,000,000		
利子補給制度、無料経営相談	泉佐野商工会議所、池田泉州銀行と産業振興連携協定を締結。地域活性化総合特区、受入環境整備事業（地方拠点）に指定されたことに伴う事業の実施	37	泉佐野市	有	1,087,000		
	別紙	38	和泉市	有	2,551,000		0
		39	泉南市	有	2,024,000		
		40	阪南市	有	300,000		
忠岡町中小企業振興資金利子補給制度、中小企業退職金共済補助制度	特になし	41	忠岡町	有	130,000		
商工業振興資金利子補給制度	特になし	42	田尻町	無		無	
平成23年3月策定の産業振興ビジョンにより施策実施	平成23年3月策定の産業振興ビジョンにより施設実施 魅力ある「熊取ブランド」を確立し、商工農業団体、大学、その他市域生活に関する諸団体と連携して	43	熊取町	無		無	
		44	岬町				
-	-		小 計	11	12,172,000	0	27,682,000

中小企業労働者への福利厚生制度

健診補助		中小企業福祉サービスセンター				No.	自治体名
有無	内 容	有無	予 算 額	事業所	労働者		
有	5人未満	有	140,000,000	220	3,889	例	▲▲▲市
無		有		6,078	55,745	1	大阪府
						2	大阪市
有	吹田市勤労者福祉共済の会員への生活習慣病予防健診補助、人間ドック補助	市直営共済	33,556,000	205	2,250	3	吹田市
無		無				4	摂津市
有	茨木勤労者互助会で人間ドック、生活習慣病予防検診の補助	有	5,000,000	171	1,313	5	茨木市
						6	高槻市
無		無				7	島本町
無		有	20085000 豊中市中小企業勤労者互助会	166	1,089	8	豊中市
無		有	4,764,000	223	1,508	9	箕面市
無		有	5500000 補助金	97	879	10	池田市
無		無				11	豊能町
無		無				12	能勢町
無		無				13	門真市
無		無				14	守口市
有	市商工会への委託により、市内商工業者を対象として実施。	無				15	四條畷市

有	中小企業や商店に努める従業員のための福利共済制度。健康診断補助のほか、各種給付金、各種施設の割引等を行っている。枚方市勤労市民会に対し、補助金を交付している。	有	11,097,000	152	1,784	16	枚方市
無		無				17	寝屋川市
無		無				18	大東市
無		無				19	交野市
無		有	14,888,000	383	4,500	20	東大阪市
無		有	20,600,000	209	1,639	21	八尾市
無		無				22	柏原市
						23	松原市
無		無				24	羽曳野市
無		有	17,343,000	138	506	25	藤井寺市
無		有	3,191,000	386	866	26	富田林市
無		有	42,155,000	219	912	27	河内長野市
無	ないが、商工会において会員対象に低料金で健康新だを実施。また勤労者福祉サービスに関する事業において「人間ドック」費用に対する補助メニューあり	有	0	26	189	28	大阪狭山市
無		無				29	河南町
無		無				30	太子町

無		無				31	千早赤坂村
		有	70,442,000	1,418	14,032	32	堺市
無		有	7,567,000	51	393	33	高石市
無		無				34	泉大津市
無		有	10,000,000	263	1,931	35	岸和田市
有	中小企業勤労者福祉共済センターが会員に対し、所定の検診を受診した者について一部補助をおこなっている	有	24,849,000	76	459	36	貝塚市
無		有	8,469,000	83	712	37	泉佐野市
無		無				38	和泉市
無		無				39	泉南市
無		無				40	阪南市
無		無				41	忠岡町
無		無				42	田尻町
無		無				43	熊取町
						44	岬町
5		17	273,921,000	10,344	90,707		小計

治体における「公契約調査」(10)

具体的な労働者救済施策について	防災対策について							No.
	防災計画の見直し				耐震診断			
	した	途中	予定	ない	進捗%	全施設	診断済	
ハローワークとの連携事業		○			80.0	338	270	例
別紙	○	○			99.8	5,708	5,699	1
								2
就労支援機関として「JOBナビすいた」を運営。また、就労困難者が安定した自立生活を営むため、パーソナル・サポートモデル事業の実施。		○			不明			3
就労に結びつきやすい資格を取得できる能力開発講座、就職フェアを開催し、また緊急雇用対策を実施することにより雇用の創出に務めています。			○		85.8	85	73	4
直接就職に結びつく合同就職面接会。未就職者への企業説明会と見学会、求職者のスキルアップを図るための講座、就職や労働に関する相談の実施、教育訓練を受講した失業中の市民に対し、その費用の一部を補助する制度を設ける。また、失業中の市民や障害者を雇用した事業所に対して奨励金の支給		○			92	345	317	5
								6
就労支援相談事業を実施、国の緊急雇用創出事業を活用し、様々な事業を実施			○		67.6	34	23	7
①地域就労支援事業②無料職業紹介事業③各緊急雇用創出事業④パーソナル・サポートモデル事業⑤社会イノベーション促進モデル事業⑥労働相談・訴訟費用貸付		○			100.0	645	645	8
市内3か所で地域就労支援センターを置き就業困難者の相談に応じています。本年度においては、国のモデル事業としてパーソナルサポートサービスを実施しております。	○				81.0	121	98	9
就労支援センターにて各種相談に応じている			○		42.0	136	57	10
特になし			○		62.5	32	20	11
								12
地域就労支援事業・緊急雇用創出事業(府補助金)			○		81.0	134	109	13
地域就労相談・失業者等相談								14
		○			86.7	45	39	15

									○		79.0	375	298	16
就労支援センターの設置、三市合同就職面接会、就職支援セミナー等									○		87.7	204	179	17
就学相談窓口を市内3カ所に設け、ハローワーク門真の出張所を設置している									○		92.6	95	88	18
									○		92.7	55	51	19
									○		80.5	935	753	20
既存の支援事業では自立が困難な支援対象者に対し、国のモデル事業である「パーソナル・サポート事業」を隣接市である柏原市と共同で実施。									○		96.9	255	247	21
平成24年度より、八尾市と共にパーソナル・サポートモデル事業を実施し、就労支援センターと連携して就労困難者の支援を行っています。									○		84.0	44	37	22
														23
現在実施していない									○		98.0	179	177	24
市独自施策なし									○		90.3	93	84	25
地域就労支援事業、労働相談、障害者就業・生活相談等の実施									○		99.6	230	229	26
就労支援コーディネーターによる就労相談（随時受け付け）や若年者就労相談会、労働相談会（いずれも月1回）、各種講座やセミナーなどを実施している									○		100.0	97	97	27
ハローワーク管内の6市町村で「雇用促進広域連携協議会』を設立し、単独での開催が困難な企業面接の実施やジョブカフェおおさかの誘致、若年者自立相談会などを実施しています。また、ハローワークの協力を得て「お出かけサポート！ハローワーク」と題して、出張ハローワーク事業を展開し、広域連携による雇用促進を図っています。									○		100.0	147	147	28
就労相談、緊急雇用対策による臨時職員の雇用等									○		91.8	85	78	29
河南町・千早赤阪村と共同で職員能力開発講座、また、お出かけサポートハローワークの開催									○		77.4	31	24	30

近隣3市2町1村で組織する雇用促進広域連携協議会において、雇用促進事業を実施している。又、近隣2町1村で職業能力開発事業（パソコン講座等）を実施している		○			58.8	17	10	31
就労支援、人材育成、労働環境の整備促進		○						32
市内在住の障害者・中高年齢者・母子家庭の母など働く意欲を持ちながら就労が困難な方を対象に雇用・就労への支援を行うために就労コーディネーターによる相談業務を実施	○				96.3	110	106	33
就労支援コーディネーターを配置し、就職困難者の相談に応じる			○		84.4	109	92	34
就労困難者雇用相談を実施	△		○		84.3	236	199	35
市就労支援センターでの就労支援、就労支援講座の実施及び国制度（緊急雇用）の活用による雇用対策		○			100.0			36
地域就労支援事業（就労相談、就労支援フェア等）、労働相談、緊急雇用創出基金事業の実施	○				64.0	256	166	37
無料職業紹介事業、就職情報フェア、職業能力開発事業（フォークリフト、医療事務等の講習会、労働相談事業）、職業能力開発奨励補助金			○		69.0	343	236	38
			○		68.0	173	117	39
			○					40
就職情報フェア 緊急雇用創出基金事業			○		44.0	75	34	41
就労に向けた施策として資格取得を目的とした就労支援講座を実施している			○		100.0			42
地域就職支援センター設置、雇用基金事業実施、ビジネススマナー等の講習実施		○			76.0	109	83（診断不要含む）	43
			○		44.0	18	8	44
	2	2	6	0				

府下自治体における「公契約調査」(11)

自治体名	防災対策			災害時応援協定について(団体数)								No.
	耐震改修			医療・救護		物資供給		物資輸送		建設・土木		
	進捗	全施設	改修済	自治体内	他地域	自治体内	他地域	自治体内	他地域	自治体内	他地域	
▲▲▲市	15.1	338	51	33	4	20	8	5	3	19	4	例
大阪府	74.5	5708	4252	9	0	11	10	4	0	19	37	1
大阪市												2
吹田市	56.8	243	138			1				6		3
摂津市	60.2	73	44							5	1	4
茨木市	82.0	345	283	0		0		0		3		5
高槻市												6
島本町	69.0	29	20	0	0	0	45	0	0	0	0	7
豊中市	59.5	645	384		1	1		1		6	2	8
箕面市	81.0	121	98			2		1		8		9
池田市	49.0	202	100	3		1	2	2		1	1	10
豊能町	25.0	32	9		4		4		4	2	4	11
能勢町												12
門真市	58.0	134	78	0	0	0	6	0	0	0	0	13
守口市				0	0	0	23	0	0	0	0	14
四條畷市	77.8	45	35	1	7	1	8	1	7	1	7	15

府下自治体における「公契約調査」(12)

自治体名	災害時応援協定について(業者数)								災害対応時の賃金規定			
	医療・救護		物資供給		物資輸送		建設・土木		記載		基準	
	自治体内	他地域	自治体内	他地域	自治体内	他地域	自治体内	他地域	有	無	有	無
▲▲▲市	28	6	34	8	16	3	18	7	○			○
大阪府	17	0	31	14	0	0	3	0		○		
大阪市												
吹田市			8	3						○		○
摂津市			1				66	20		○		
茨木市	2	0	4	0	2	0	0	2		○		
高槻市												
島本町	0	0	0	0	0	0	12	0		○		○
豊中市			8	1						○		
箕面市			6	1						○		○
池田市										○		
豊能町										○		○
能勢町												
門真市	0	0	0	0	0	0	0	0		○		○
守口市	0	0	113	2	0	0	0	0		○		
四條畷市	0	0	0	1	0	0	28	0				

枚方市	0	0	3	0	1	0	0	0				○
寝屋川市				1							○	
大東市			2	2			56	4	○		○	
交野市	1			1							○	
東大阪市			2	2	1		2				○	○
八尾市			29		5		1				○	
柏原市	0	0	0	2	0	1	0	0				
松原市												
羽曳野市				2							○	○
藤井寺市				2							○	○
富田林市											○	○
河内長野市			7	1			6				○	○
大阪狭山市			2	1							○	○
河南町			3	4							○	
太子町			1	2							○	

千早赤坂村											○		
堺市			8								○		
高石市				2							○		
泉大津市	0	0	4	0	0	2	0	0			○		○
岸和田市			4		2						○		○
貝塚市	0	0	3	1	1	1	0	0			○		○
泉佐野市			4				2	1			○		
和泉市			6			1					○		○
泉南市			17		50						○		
阪南市			3		1		8						○
忠岡町				1		1	1				○		
田尻町			2				1				○		○
熊取町			8	1			22	0			○		○
岬町		1	1	1		1	48						
小計										0	11	0	9